

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		給配水管維持管理事業			担当所属	上下水道局水道工務課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計			
	推進施策	1 安全な給水の確保		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	公道上の配水管及び付属設備・宅地内における量水器までの給水管・水道工務課所管の配水施設。給水装置工事申し込み審査。						
	意図	迅速な漏水修理により有収率の向上、断水・道路陥没等の二次災害の防止。マッピングシステムの定期的な更新により正確な情報提供と適切な給配水設備の維持管理を実施。水道関係法令に則った給水装置工事の実施。						
	成果	迅速な漏水修理による道路陥没等の二次災害の防止、断水等による市民サービスの低下の防止及び有効水量の向上。安心安全な給水の確保。						
	手段	市内全域の水道施設等修繕待機業務を、周南市上下水道事業協同組合と契約し、24時間の修繕体制を確立する。修繕業務が発生した場合は速やかに業務を履行する。マッピングシステムによる給配水管の情報管理、併せて漏水箇所等を視覚化して計画的な更新を行う資料とする。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		129,588	124,213	127,740	146,290	139,183	
	事業費		84,484	77,734	80,122	96,020	90,413	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		84,484	77,734	80,122	96,020	90,413	
	人件費合計		45,104	46,479	47,618	50,270	48,770	
正職員		45,104	46,479	47,618	50,270	48,770		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	6.35	6.45	6.55	6.70	6.50		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	水道は市民生活にとって欠かすことのできない重要なインフラ施設であり、安定して給水を行うために24時間体制で局が管理する水道施設の修理体制を整えるとともに、マッピングシステムにより水道資産の有効的、効率的な管理を行う。							
	現状の周辺環境							
	配水管については、管路耐震化事業により老朽管及び漏水多発管路の年次計画による更新を行っているため、修繕業務発生件数は減少傾向にあるが、給水管については個人所有のため事業費での布設替えは困難であり、漏水件数は横ばい状態である。							
今後の予想される周辺環境								
給配水管の維持管理における修繕体制の確立は、市民への安定給水を行う上で不可欠であり、今後も継続的に必要な事業である。本業務が極めて特異性を有するため、修繕業務を委託する相手が現状では、管工事組合に限られ、職人の高齢化や所属業者の減少などを考慮し将来的には委託方法を含め再検討をしていく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	漏水等が起こった事案ごとに事業を行なう。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	漏水修理対応を速やかに行ったので、第三者等の事故へつなげる事はなかった。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市民の安心安全を確保するため、今後も24時間体制の待機と正確な情報を得るためのマッピングの保守・更新は継続して行いたい。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	事務事業の方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	目的 (対象・意図) 変更	昼夜を問わず24時間体制で対応できる体制を整えていくことは必須であるが、対応業者の減少、高齢化等社会的変化が見られ、周辺市町と情報交換をすとも、体制の在り方について調査研究していく。また、断水や濁水は市民生活に直結し苦情等避けられず対応職員の心痛が大きいと考える。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		現状の修理体制と災害時の対応等を維持しながら重要なインフラである市民サービスを維持していく。					

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		水道施設（管路等）の長寿命化・耐震化事業			担当所属	上下水道局水道工務課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計				
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	経年劣化した老朽管及び漏水発生の多い非耐震管。							
	意図	老朽化した配水管等を布設替えし、漏水事故等を防止すると共に耐震化の向上を図る。							
	成果	老朽化した配水管等を計画的に耐震管へ布設替えする事により、災害に強いライフラインの構築を図る。							
	手段	布設年度と漏水発件数を考察し、総合的に優先順位を決定し、計画的に布設替えを行い耐震管率の向上を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		管路耐震管率（管路総延長に占める耐震管延長の割合）		目標値	%	32.37	33.61	34.5	35.5
				実績値	%	32.81	33.48	34.7	-
				目標達成度	%	101.4	99.6	100.6	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		383,213	409,689	506,118	726,034	577,405		
	事業費		352,670	377,262	474,857	693,771	551,144		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		352,670	377,262	474,857	693,771	551,144		
	人件費合計		30,543	32,427	31,261	32,263	26,261		
正職員		30,543	32,427	31,261	32,263	26,261			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	4.30	4.50	4.30	4.30	3.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	重要なライフラインである水道水の供給について、災害時においても給水可能となるような管路耐震化の促進に向けた水道事業者の取り組みが求められている。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	大規模地震や集中豪雨などの災害時において安定した給水を確保するため、管路の耐震化を計画的に行いライフラインの機能強化を高めていくことが必要であり、恒久的な事業として取り組む必要がある。								
	今後の予想される周辺環境								
	恒久的な事業であるため、しっかりとした財政の健全化を考慮しながら、限られた予算の中で更新の優先順位を総合的に判断し計画的な耐震化を実施していくことにより安定給水を確保していく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	重要なライフラインである水道水の確保について、管路耐震化を計画的に行う必要がある。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	計画していた路線については概ね耐震化する事が出来た。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	1970年代から1980年代にかけて、多くの管路が布設されており、それらが随時法定耐用年数を超過して来ているのが現状のため、計画的に耐震管に布設替えをする必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		事務事業の方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	計画的に老朽管の耐震化を図っていかなくてはならないが、財政の健全性や今後の水道事業の方向性を踏まえた整備を行っていく必要がある。軌道敷下の管路については、統廃合を考慮しながら計画的に耐震化を実施していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
財政の健全性を維持しながら、限られた建設改良費で有効的に耐震化を進め、安定給水を確保する。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		水道施設整備事業			担当所属	上下水道局水道工務課		
基本情報	分野	7生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計			
	推進施策	1 安全な給水の確保		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	給水区域内で配水管が整備されていない地域で、井戸枯れや水質悪化により生活に影響が生じている地域（家庭）で上下水道局の内規に適合するもの。						
	意図	井戸水に不安のある地域への配水管整備。						
	成果	未普及地域の市民に安心安全な水道水を提供する。						
	手段	未普及地域の給水要望に対し、水質の確保及び事業の経済性等を考慮し配水管の整備を実施していく。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		0	0	5,941	0	14,881	
	事業費		0	0	4,487	0	11,880	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	4,487	0	11,880	
	人件費合計		0	0	1,454	0	3,001	
	正職員		0	0	1,454	0	3,001	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.20	0.00	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	水質保持及び経済効果等を総合的に判断して整備していく。							
	現状の周辺環境							
財政の健全化を考慮しながら、給水要望等に沿うように整備していくが、地域でまとまった要望がないために水質保持や経済効果が見込めない。								
今後の予想される周辺環境								
財政等を考慮しながら、周南市水道事業の配水管を延長する基準により整備を行っていく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	井戸枯れや水質悪化が起きた地域について整備を行う事を目的としている。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		C	要望がなかった。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		C				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	井戸枯れや、水質悪化が起きて生活に支障が出ている地域に配水管の整備を行う。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	C	事務事業の方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	「周南市上下水道局配水管延長布設基準」により統一した配水管の整備を実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							水道事業の能率的な運営に寄与するもの。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		漏水防止対策事業			担当所属	上下水道局水道工務課			
基本情報	分野	7生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計				
	推進施策	1 安全な給水の確保		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	有収率の低い地域を中心に調査を行う。							
	意図	配水管の漏水を早期に発見し、修繕を行う事により有収率の向上を図るとともに安定給水を確保する。							
	成果	配水管漏水の大半を占めるビニル管路を重点的に調査を行い、被害が少ないうちに修理を行えるとともに優先的に更新していく場所の判断を行う事ができる。							
	手段	人工衛星を利用した漏水調査を実施することにより、早期に漏水を発見する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		有収率（有収水量／配水量）		目標値	%	90	90	90	90
				実績値	%	90.2	89.8	89.3	-
				目標達成度	%	100.2	99.8	99.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	19,172	14,176	10,732	5,804		
	事業費		0	4,400	0	4,730	3,553		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	4,400	0	4,730	3,553		
	人件費合計		0	14,772	14,176	6,002	2,251		
	正職員		0	14,772	14,176	6,002	2,251		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	2.05	1.95	0.80	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市内の配水管において、ビニル配水管（VP管）が約34%存在し、漏水の発生個所もビニル管がほとんどである。ビニル管を重点的に漏水調査することにより、被害が最小限のうちに修理を容易に行う事ができるとともに、計画的に更新すべき管路を見出す。								
	現状の周辺環境								
漏水調査、修理及び計画的な管路更新を行っているが老朽化の進行により新たに発生する漏水があるため、継続した調査が必要である。									
今後の予想される周辺環境									
配水管漏水の大半を占めているビニル管路について、計画的に布設替を実施しているため配水管での漏水件数は減少傾向であるが、配水管から量水器までの給水管は個人資産であるために更新が進まず、大幅な有収率の改善に繋がっていない状態である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	経験、実績の豊富な専門業者に業務委託を行って、調査を行うのは一定の効果が期待できる事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	令和5年度については、新技術による漏水調査の無料トライアルに参加した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新技術による漏水調査の費用対効果についてこれから精査していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		事務事業の方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	手段変更	新技術による漏水調査の費用対効果についてこれから精査していく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
有収率の向上は水道事業において継続的な問題である。劇的な効果は見込めないが、無効水量減少に向けた地道な取組として漏水調査事業は、今後も継続していくべき事業である。									